

2018年4月2日
日本銀行下関支店

山口県短観調査対象企業の見直し

1. 見直しの背景

「短観」（「全国企業短期経済観測調査」）は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）を母集団とし、その中から調査対象企業を抽出する「標本調査」と呼ばれる手法を採用しています。短観では、経済実態をできるだけ正確に把握するため、母集団の情報の更新に合わせて、調査対象企業を定例的に見直すこととしています。こうした背景のもと、日本銀行では「短観」について、2018年3月調査より、調査対象企業の見直しを行いました¹。

2. 見直しの内容

山口県短観調査についても、2018年3月調査以降の調査対象企業が一部変更になるほか、県内の産業構造をできるだけ反映させる観点から、調査対象企業を追加しました。この結果、調査対象企業は、2017年12月調査時点の170社から180社となります。

今回の調査対象企業の見直しに伴い、2017年12月調査と2018年3月調査の間にはデータの不連続が生じることとなります。このため、2018年3月調査から新たに集計対象とする企業に対して予備調査を行い、2017年12月調査の結果を新ベースの調査対象企業のもとで再集計しました（別紙参照）。

3. 2018年3月調査の公表資料におけるデータの取扱い等

2017年12月調査のデータについては、新旧両ベースのものが存在することになりますが、新ベースのデータは参考値として取扱います。ただし、公表資料の「概要」において、2017年12月調査からの変化を表示する場合には、比較対象としての2017年12月調査データは新ベースを使用します。具体的には、2018年3月調査（4月2日公表）の公表資料では、データを以下のように取扱います。

¹ 詳細は、日本銀行ホームページ（<http://www.boj.or.jp/>）に掲載の「短観調査対象企業の定例見直し」（2018年3月2日、日本銀行調査統計局）を参照。

公表資料		データ
概要	計数	2017年12月調査は、新ベースのデータを記載する。
	長期時系列グラフ	2017年12月調査の旧ベースのデータと2018年3月調査の新ベースを接続して記載する。
長期時系列データ (当店ホームページ掲載)		2017年12月調査の旧ベースのデータと2018年3月調査の新ベースを接続して記載する。

以 上

本件に関する問い合わせ

日本銀行下関支店 総務課

T E L : 083-233-3113

E-mail : shimonoseki@boj.or.jp

▼ 調査対象企業数

	<旧>			<新>		
	調査対象企業数	回答状況	回答率	調査対象企業数	回答状況	回答率
全産業	170社	169社	99.4%	180社	179社	99.4%
製造業	81社	81社	100.0%	86社	86社	100.0%
非製造業	89社	88社	98.9%	94社	93社	98.9%

1. 業況判断D. I.

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	2017年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	15	7	-8	16	9	-7
製造業	22	13	-9	23	15	-8
非製造業	8	3	-5	10	4	-6

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	15	7	-8	16	9	-7
製造業	22	13	-9	23	15	-8
素材業種	34	14	-20	34	14	-20
化学	43	26	-17	46	25	-21
石油・石炭	50	25	-25	50	25	-25
窯業・土石	25	0	-25	25	0	-25
鉄鋼	20	0	-20	20	0	-20
その他	22	0	-22	13	0	-13
加工業種	3	10	7	8	17	9
食料品	0	33	33	0	33	33
金属製品	-40	-20	20	-33	-17	16
はん用・生産用・業務用機械	15	43	28	25	50	25
電気機械	25	25	0	25	25	0
輸送用機械	20	-20	-40	29	15	-14
その他	0	-25	-25	0	-20	-20
非製造業	8	3	-5	10	4	-6
建設	23	15	-8	23	15	-8
不動産・物品賃貸	43	14	-29	43	14	-29
卸売	7	15	8	7	15	8
小売	-29	-14	15	-26	-13	13
運輸・郵便	0	0	0	9	9	0
対事業所サービス	25	-25	-50	16	0	-16
宿泊・飲食・对个人サービス	0	-29	-29	0	-25	-25
その他	0	0	0	14	0	-14

業況判断（最近）の社数構成比（％）

		2017年12月調査	
		<旧>	<新>
全産業	1	24	25
	2	67	66
	3	9	9
製造業	1	28	29
	2	66	65
	3	6	6
非製造業	1	19	22
	2	70	66
	3	11	12

— 1. 良い、2. さほど良くない、3. 悪い

2. 売上高

（前年度比・％）

	2017年度（計画）	
	<旧>	<新>
全産業	7.9	7.9
製造業	13.1	13.0
非製造業	1.3	1.3

（前年同期比・％）

2017/上期		2017/下期	
<旧>	<新>	<旧>	<新>
14.0	14.0	2.5	2.5
23.8	23.7	4.2	4.1
2.4	2.4	0.3	0.3

3. 経常利益

（前年度比・％）

	2017年度（計画）	
	<旧>	<新>
全産業	-2.9	-2.9
製造業	1.1	1.1
非製造業	-8.4	-8.4

（前年同期比・％）

2017/上期		2017/下期	
<旧>	<新>	<旧>	<新>
36.9	36.9	-26.3	-26.3
54.1	53.8	-29.0	-29.0
14.5	14.8	-22.5	-22.6

<参考>売上高経常利益率

（％）

	2017年度（計画）	
	<旧>	<新>
全産業	3.37	3.37
製造業	3.46	3.46
非製造業	3.25	3.24

（％）

2017/上期		2017/下期	
<旧>	<新>	<旧>	<新>
3.58	3.58	3.17	3.17
3.84	3.84	3.08	3.08
3.20	3.20	3.29	3.29

4. 設備投資

設備投資額

(前年度比・%)

	2017年度(計画)	
	<旧>	<新>
全産業	3.4	3.8
製造業	10.6	10.9
非製造業	-13.8	-13.1

(前年同期比・%)

2017/上期		2017/下期	
<旧>	<新>	<旧>	<新>
-5.6	-4.8	10.6	10.6
5.8	6.2	13.9	14.0
-26.2	-24.5	0.4	0.1

生産・営業用設備判断D. I.

(「過剰」 - 「不足」・%ポイント)

	2017年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	-6	-12	-6	-6	-12	-6
製造業	0	-10	-10	0	-10	-10
非製造業	-10	-12	-2	-10	-12	-2

5. 雇用

雇用人員判断D. I.

(「過剰」 - 「不足」・%ポイント)

	2017年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	-40	-45	-5	-40	-45	-5
製造業	-22	-34	-12	-22	-33	-11
非製造業	-51	-51	0	-52	-52	0

新卒採用計画(6、12月調査のみ)

(前年度比・%)

	2017年度(計画)		2018年度(計画)	
	<旧>	<新>	<旧>	<新>
全産業	5.0	5.0	17.0	17.0
製造業	15.7	15.7	1.9	1.9
非製造業	-4.7	-4.7	33.6	33.6

6. 需給、在庫、価格判断D. I.

国内での製商品・サービス需給判断

(「需要超過」－「供給超過」・%ポイント)

	2017年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
全産業	-11	-10	1	-11	-10	1

在庫判断 (製造業)

(「過大」－「不足」・%ポイント)

	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
	製商品在庫水準判断	0			0	
製商品流通在庫水準判断	9			8		

販売価格判断

(「上昇」－「下落」・%ポイント)

	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
	全産業	3	6	3	3	6

仕入価格判断

(「上昇」－「下落」・%ポイント)

	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
	全産業	20	32	12	20	32

7. 企業金融D. I.

資金繰り判断、金融機関の貸出態度判断

(「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2017年12月調査					
	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
資金繰り判断	12			12		
金融機関の貸出態度判断	35			35		

借入金利水準判断

(「上昇」－「低下」・%ポイント)

	<旧>			<新>		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
	全産業	-8	-5	3	-8	-5

以上